

【NEWS RELEASE】

2025年12月2日
株式会社KADOKAWA

KADOKAWA、誰もが読書を楽しめる社会の実現へ 出版コンテンツのアクセシビリティ向上に向けた取り組みを推進

～電子書籍16万点・オーディオブック2,000点超など、多様な読書体験の拡大～

株式会社KADOKAWA（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 CEO：夏野剛、以下 当社）は、誰もが読書を楽しめる社会の実現に向けて、出版コンテンツのアクセシビリティ向上に関する取り組みを推進しています。電子書籍やオーディオブック、大活字本の拡大など、多様な読書環境を支える施策を展開しており、今回、その取り組みの全体像と最新の状況を公開（※）しました。

※すべての人に読書の楽しみを ～出版コンテンツのバリアフリー化、アクセシビリティ向上への挑戦～

URL：<https://group.kadokawa.co.jp/sustainability/project/reading-accessibility.html>



■ 取り組みの背景

2019年に施行された「読書バリアフリー法」（正式名称：視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律）により、出版物のアクセシビリティ向上は社会的な課題のひとつとして注目されています。しかし、“読みたいのに読めない”読者困難者は依然多く、世界盲人連合の推計では、視覚障害者などが読める書籍の割合は先進国でも約7%にとどまります。この状況は「本の飢餓（book famine）」と呼ばれています。

こうした課題に向き合いながら、当社は電子書籍やオーディオブック、大活字本の提供拡大、従業員向け勉強会の実施など、多様な読書手段を支える施策を継続的に推進してきました。

当社は、今後もこれらの施策を通じて、出版コンテンツのバリアフリー化とアクセシビリティ向上に継続して取り組んでまいります。

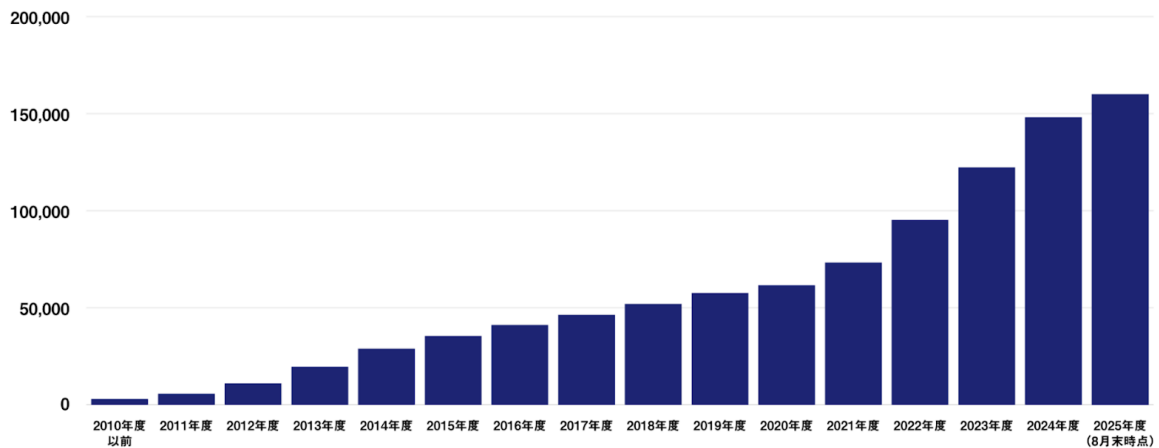
■当社グループが推進する主な取り組み

◇電子書籍16万点の提供 ～黎明期から20年以上、アクセシビリティの基盤を構築～

電子書籍は「文字の拡大」「TTS（音声読み上げ）」などに対応できる、読書困難者にとって最も身近なバリアフリー図書です。当社グループは電子書籍黎明期の20年以上前から取り組み、2025年8月末で累計16万点を発行。うち32,000点は音声読み上げ（TTS）に対応しています。

また、公共図書館における電子書籍の普及を進めるため、日本電子書籍図書館サービス（JDLS）の経営にも参画しています。

電子書籍化点数（累計）

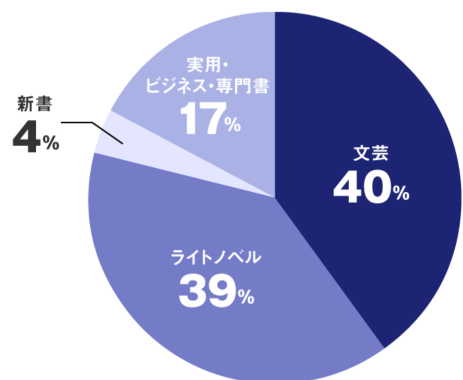


◇オーディオブック2,000点超の展開

～“耳で読む読書体験”を通じたアクセスの多様化～

2007年から音声で書籍を楽しめるオーディオブック制作に取り組み、現在では**2,000点以上**の作品をラインアップ。文芸、ライトノベル、新書、実用・ビジネス・専門書など幅広いジャンルを展開し、視覚障害者や学習障害者など読書が難しい読者にも支持されています。

KADOKAWAオーディオブック
ジャンル別作品点数割合



※2025年6月時点

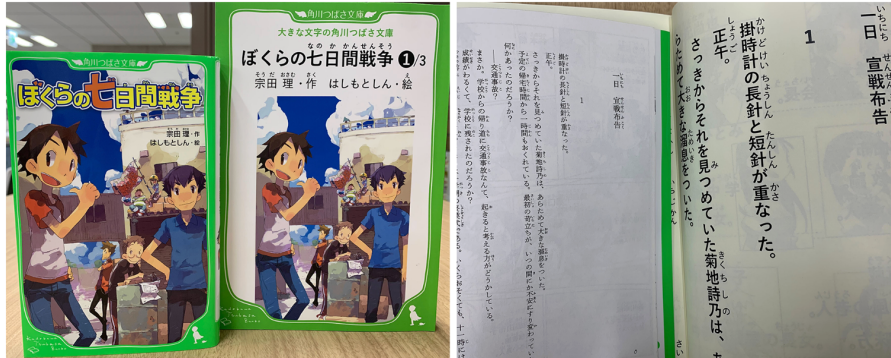
◇従業員向け勉強会の実施 ～グループとしてアクセシビリティ理解の深化を推進～

2025年2月には、専修大学・野口武悟教授を講師に迎え、バリアフリー図書やユニバーサルデザインをテーマとした勉強会を開催しました。読書困難者のニーズや出版社として果たす役割への理解を深める機会となり、今後も継続的な開催を計画しています。

■その他の取り組み

◇「角川つばさ文庫 大活字本」の展開

2024年より、視認性の高い大きな文字（22ポイント）と読みやすいフォントを採用した、有限会社読書工房の「読書工房めじろーブックス」のシリーズに「角川つばさ文庫」も加わりました。学校図書館・公共図書館を中心に好評を得ています。



◇発達障害に関する学術研究団体「日本LD学会」への協力

2025年10月に開催された一般社団法人日本LD学会 第34回大会では、発達障害の子どもたちの余暇活動支援やコミュニケーション支援として注目されるテーブルトーク・ロールプレイングゲーム（TRPG）のワークショップにて、当社グループのTRPG関連書籍を展示。教育・福祉領域における出版物の利活用を広げる取り組みにも協力しています。

■株式会社KADOKAWAについて

出版、アニメ・実写映像、ゲーム、Webサービス、教育・EdTechなどの事業を展開する総合エンターテインメント企業です。世界中から才能を発掘して多彩なIP（Intellectual Property）を創出し、さまざまなメディアで展開。創出したIPをテクノロジーにより世界に届ける「グローバル・メディアミックス with Technology」戦略を掲げ、IP価値の最大化を推進しています。

<https://group.kadokawa.co.jp>

以上

【本件に関する報道関係からのお問い合わせ先】

株式会社KADOKAWA 広報部
E-mail : pr-dept@kadokawa.jp